



やまた

議会だより

No. 190

2026. 2. 1 発行
岩手県山田町議会



シリーズ 家族の笑顔

飯岡地区在住の福士さん家族。
町への提言、思いを伺いました。
(関連記事P24)

12月
定例会

二十歳のつどい座談会 - 2P

二十歳の考えを聞きました - 4P

第10次山田町総合計画基本構想を議決 - 5P

町政を問う (10人が一般質問) - 7P

議会活動報告 - 18P

座談会を開催

(2) これからも山田に残していきたいものは

佐藤さん：お祭りです。お盆や正月に山田に帰省しない人でもお祭りの時には帰省するくらいなので、お祭りはこれからも続いていくと思います。SNSでお祭りの様子を発信していくのも大事だと思います。

山崎さん：今学校で山田祭りに児童生徒が参加している。山田以外の地区の郷土芸能も山田祭りで披露すれば良いと思います。



佐藤翼さん

(3) 10年後はどこで暮らしてどんな大人になっていると思いますか



阿部清佳さん

佐藤さん：どこにしようと常に軸は山田において、山田のために自分ができることを考えながら暮らしていると思います。

山崎さん：岩手で教員として働き、子どもたちに将来に対する希望を与えられる存在になりたいです。

佐々木さん：いずれは山田に戻り、山田の美しい自然と風味豊かな食、お祭りに囲まれた中で子育てをしたいです。またマリンスポーツで山田を支える一員になりたいです。

阿部さん：看護師としていろいろな場所で経験を積んだり技術を磨いて山田に戻り、住民の健康を支えたいです。

小林さん：養護教諭になりこれからの山田を担う子どもたちを健康に育てていきたいです。また自分はお祭りが好きなので、将来子どもにお祭りの良さを伝えたいです。

(4) 若者が山田に定着するために必要なことは

阿部さん：他自治体では子育て世代のためにラインチャットで相談ができるサービスが行われていますが、山田にはそのような仕組みがありません。ネット上で完結する仕組みが必要だと思います。

佐々木さん：今山田にある企業を成長させて、そこで働く方々の収入を増やすことで、安心して山田で生計を立てることができるようになれば若者が定着すると思います。



佐々木俊太郎さん

参加された皆さんは、成人した強い自覚を持ち、ふるさと山田の将来を熱心に考えていらっしゃる事が分かり、心強く思いました。

※小林さんはZOOMでの参加です。



二十歳のつどい

令和7年12月27日に成人式実行委員5名に参加いただき、二十歳のつどい座談会を開催しました。山田に対する思いや将来について伺いました。

※自己紹介①氏名②出身地区③現在の生活④二十歳を迎えて感じること

さとうつばさ
①佐藤翼さん ②船越地区
③岩手県立大学宮古短期大学部
④4月から社会人になるので責任を感じています。

あべさやか
①阿部清佳さん ②織笠地区
③岩手県立大学で看護や保健を学んでいます。
④家族や地域の方々に感謝しています。

ささきしゅんたろう
①佐々木俊太郎さん②大浦地区
③岩手県立大学盛岡短期大学部
④これからの山田をつくる一人として頑張っていきたいです。

こばやしすずな
①小林鈴菜さん ②山田南地区
③宮城大学で看護を学んでいます。
④山田の将来を考えていきたいです。

やまざきかずま
①山崎主真さん ②船越地区
③岩手大学で教育の勉強をしています。
④山田や岩手の教育を考えていきたいです。



聞き手
佐々木委員長 ↑
← 昆副委員長



(1) 地元を離れて思う山田の良いところは

山崎さん：海です。大学の友人も「山田は海がきれい」と言っています。荒神海水浴場や浦の浜海水浴場は県内でもトップクラスにきれいな海水浴場だと思うし、ウニや養殖のカキは全国的にも有名な産地なので海は山田の良いところだと思います。



山崎主真さん



小林鈴菜さん

小林さん：海やのどかなところですよ。大学の友人に海風の気持ちよさや、海の良さを伝えています。

二十歳の考えを聞きました！

令和8年山田町成人式～二十歳のつどい～が1月11日に山田町中央公民館で開催されました。議会として、山田への思いや政治に関することを出席者の皆さんにお聞きしました。



山田に住み続けたい？

- 住みたい 15
- どちらとも言えない 11
- 思わない 1

将来山田に戻ってきたい？

- 思う 13
- 分からない 11
- 思わない 0

山田の良いところは？

- 自然 14
- 人柄 6
- 暮らしやすさ 1

山田に足りないものは？

- 仕事 4
- 交通 3
- 遊ぶ場所 19

山田にあれば嬉しいのは？

- 働く機会 3
- 商業施設 17
- 若者イベント 3

山田への愛着は？

- 強い 13
- 普通 9
- あまりない 0

これまでに投票に行ったことは？

- 行った 25
- 行ったことがない 11

議会だよりを読んだことがありますか？

- ある 13
- 時々ある 8
- ない 12

今後投票に行きますか？

- 行く 20
- 場合によっては行く 13
- 行かない 0

初めて会場前でのアンケート調査を実施しましたが、多くの方に回答をいただきました。二十歳を迎えた皆さんには、今後も山田に愛着を持ち、政治に積極的に関わっていただきたいと思っております。



アンケート調査を実施した広報委員

第10次山田町総合計画基本構想を議決

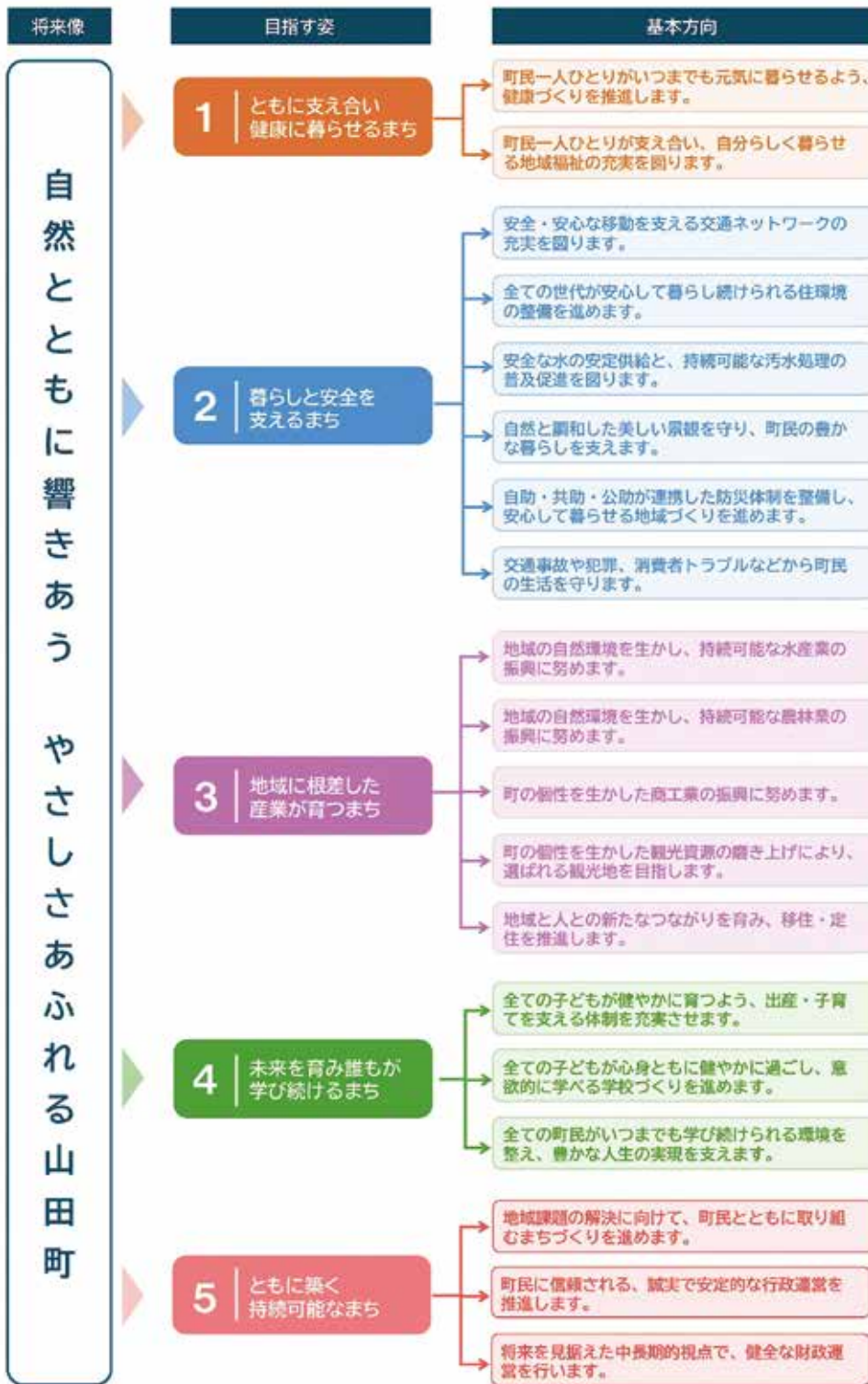
12月

定例会のあらまし

令和7年12月定例会は12月9日から11日まで3日間にわたって開かれました。町長提案の議案11件を審議し、全て原案のとおり可決しました。(5ページ)

一般質問では10人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。(7～17ページ)

定例会の議案審議や一般質問での質疑全文を記録した会議録は、6月下旬ころから、議会ホームページなどで閲覧可能となる予定です。



【政策企画課から一言】
本計画の策定に当たっては、町民アンケートやワークショップなどを通じて多様な意見を把握し、町民参画を重視して検討を進めました。また、誰にとっても分かりやすい内容となることを重視して作成しています。

第10次山田町総合計画基本構想は令和8年度を初年度とし、10年後の17年度を目標年次とした本町が進むべき方向を示したものです。議会では、12月3日の全員協議会での事前協議を経ての審議の結果、原案どおり可決しました。

質疑の
その後
No.7

なあ～どなったあべえ～？あの質問&提言

過去に議員が行った提言や要望が、町政にどのように反映・改善されたか報告します。

要望：船越山の内地区、町道から国道に進入する箇所の見通しが悪く非常に危険である。何らかの安全対策をしてほしい。 ※「町民と議会との意見交換会」における住民の声を町に提言

こうなりゃんした！

国道側の2箇所にカーブミラーが設置されました。



担当：建設課

工事名：山の内地区カーブミラー設置工事

完成：令和7年10月17日

設置個数：2基

事業費：75万円

【改良前】

要望：柳沢地区から関谷方面に向かう町道の鉄橋下の見通しが悪く、対向車の有無が分かりづらく危険である。

※地区住民の声を建設課へ提言



【改良後】

こうなりゃんした！

建設課が県（所管）に伝達し立ち木が伐採されました。

担当：沿岸広域振興局



12月定例会では、12月9日、10日の2日間にわたり、10人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。

QRコードを読み取り、一般質問通告の要旨（PDF）を開くと、各議員の質問を閲覧できます。→



質問議員 (掲載ページ)	質問事項
昆 清 (8ページ)	○水産業について ○町内の小中学校の不登校について ○若者の人口流出対策について ○熊対策について ○大雨被害について
佐々木 慶信 (9ページ)	○児童生徒の安心、安全の確保について ○「子どもは地域で育てる」ための取組について ○教育委員会の見える化について ○不登校児童生徒への支援充実について
中屋 佳信 (10ページ)	○熊被害の防止対策について ○宮古港クルーズ船寄港に係る乗客誘致の取組について ○オランダ島観光の誘客力向上に係る取組について
山崎 忠弘 (11ページ)	○伐期を過ぎた森林整備について ○財政状況の見通しと事務事業の見直しについて ○雇用の場の確保について
山崎 泰昌 (12ページ)	○第10次山田町総合計画（素案）について ○水産行政について ○教育行政について
豊間根 信 (13ページ)	○災害公営住宅について ○熊の出没による情報提供体制について ○テレビ共同受信組合の現状について
木村 洋子 (14ページ)	○国民健康保険の子どもの均等割の免除について ○熊対策について ○災害公営住宅の空室について ○心のケアについて
関 清貴 (15ページ)	○本町の熊対策について ○住民の居場所づくりについて ○町内小中学生の不登校の現状と課題について ○集会施設の移設について
菊地 光明 (16ページ)	○町道名について ○事業振興について ○農業について
横田 龍寿 (17ページ)	○下水道使用料の在り方と将来に向けた持続可能な事業運営について ○「インフォやまだ」の情報配信の多様化について ○带状疱疹ワクチン接種費用の補助対象年齢の拡大について ○森林環境譲与税の活用と木育推進策について ○山田中学校におけるフッ化物洗口の実施状況について

問 水産業界への支援は

答 経営体強化につながる取組を進める



議員 清 良 義
（ 新生会 ）
昆 良 義

問 主要魚種の水揚げ減少により、水産業界は厳しい状況である。特に、海水温の上昇と貝毒により、ホタテやカキ等の養殖に影響が見られ、生産者や加工業者も厳しいと聞くが、当局は把握しているのか伺う。

佐藤町長 養殖漁業においては、ホタテのへい死やカキの卵巣肥大症の発生に加え、貝毒による出荷規制が長期化したところである。また、水産加工業においては、地元で水揚げされる水産物のみでの加工品の製造は難しくなってきたりしているなど、水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあると認識している。第10次山田町総合計画に

おいては、海洋環境の変化などに対応するため、漁法の転換や新たな養殖種目の導入に向けた取組のほか、水産

業の継続的な経営に向け、経営リスクへの備えや設備導入など、経営体の強化につながる取組を進めていく。



さらなる支援が求められる養殖漁業

問 熊駆除対策に係る補助金等の予算は

答 補助金含む445万円程を計上

問 全国的に熊の被害が増加しており、特に岩手県、秋田県における人身被害が多く見られ、国会でも取り上げ

られている状況である。そこで伺う。今年度に捕獲した熊は何頭か。町として駆除活動に係る補助金等の予算はど

れくらい計上しているのか。熊捕獲に対して1頭当たりどれくらい報酬を支出しているのか。

町長 今年度の熊の捕獲頭数は、11月末時点で10頭となっている。駆除活動に係る予算額は、鳥獣対策事業費として、町有害鳥獣被害

防止対策協議会への補助金326万円を含む445万円程を計上している。捕獲における報酬は緊急銃猟を実施する場合、捕獲者1人当たり24000円、捕獲支援者1人当たり12000円の設定としている。

問 若者の流出を防ぐ環境整備は

答 企業誘致を進めていく

問 全国的に人口減少対策が話題になっているが、その1つとして、働き方や福利厚生など若者にとって魅力ある企業を積極的に誘致し、雇用を創出しながら、若者の流出を防ぐ環境の整備を進めていく必要があると考える。そこで当局の今後の計画を伺う。

町長 人口減少対策において、若者にとって魅力ある雇用の場の確保は重要な課題であると認識している。宮

古地域雇用対策協議会が実施した宮古地域の高校生を対象にした調査によると、「仕事内容」のほか、「自分の成長」や「企業の雰囲気」を重視し就職先を選択しているとのことである。これまで企業誘致にあたっては、補助金制度の拡充、町外企業の意向調査や関連イベントでのPRを実施してきたところであるが、こうした点も考慮しながら、企業誘致を進めていく。



議員 佐々木 慶信 (令和新風会)

問 子どもたちの居場所・学び場は

答 今後検討研究していく

松葉教育長 来年度から本格運用する教育支援施設（旧船越小）では近隣住民との交流の機会を設けるなど、地域との連携を図っていく。

濱登健康子ども課長 子どもの居場所は大切である。小中学生が気軽に遊びに行けたり、勉強したりする居場所はどこか。

佐々木教育課長 令和6年度も不登校児童生徒は過去最多を更新した。「誰一人取り残さない教育」の実現に向けて、学びの多様な相談支援の充実を図る必要がある。

山高生 当町では、地域・民間団体と連携した居場所・学び場づくりは、まちなか交流センター、公園、保健センターなど公共施設が各地区に整備されている。また民間団体が小・中・高校生に居場所の提供を開始しており、遊んだり勉強したり自由に過ごせる場所が増えたところである。



子どもたちの勉強のお手伝いをしている山高生

山高生 子どもたちが歩いて行くことができる場所に居場所を開設してほしいが。

佐々木学校教育課長 不登校対策の取組と合わせて、町全体として子どもの居場所について今後も検討研究をしていきたい。

熊対策が急務である。 小学生の命を守るため、登下校の安全確保は自治体の責務であり、迅速な対応が求められる。

教育長 最も効果が高い対策はスクールバス等の交通手段で徒歩区間を減らすことである。現在の町内小学校での徒歩の児童数はどのくらいか。その中で熊対策としてスクールバスの利用を希望する児童、保護者はどのくらいの数か。

教育長 徒歩で登下校している児童数は山田小194名、豊間根小67名である。熊対策としてスクールバスの利用を希望する児童及び保護者数については調査していないが、数件

問 熊対策として熊鈴貸出の考えは

答 方法について検討したい

熊鈴貸出の考え 熊鈴は命を守る教育の一環として、当町が全児童に熊鈴等を貸し出す計画は。

教育長 貸し出す考えはないが、日頃からの備えとして各家庭で準備していただきたい。

山高生 花巻市では市内全27小中学校に6252個の熊鈴を配付している。町内の団体に熊鈴の寄贈依頼をしたが、叶わなかった。命を守る取組として熊鈴の貸出しを検討できないか。

芳賀副町長 熊鈴は有効な手段である。いろいろな団体と協議するなど、方法について検討したい。



議員 中屋 佳信 (令和新風会)

問 熊の緊急銃猟実施への対応状況は

答 実施体制は整えてあり対応可能

問 まちなかの駅前付近まで熊が出没している。緊急銃猟への対応状況はどうか。

佐藤町長 対応マニュアルは整備済みであり、実施体制についても宮古警察署及び町鳥獣被害対策実施隊と調整で対応可能である。

問 国ではガバメントハンターの雇用や育成等に対応する自治体へ予算措置を検討しているが本町の対応はどうか。また担当課の増員や職員の狩猟免許取得等についてはどうか。

町長 効果が期待される施策と捉えているが、キャリアを有した人材確保は難しいことから、当面は実施隊への委託で対応したい。人員配置などについて



海水浴客で賑わうオランダ島 (平成21年山田ビーチフェスティバル)

問 オランダ島は本町の観光資源の象徴であるが、東日本大震災以降、衰退していると感ずる。誘客力向上の取組をすべきではないか。

町長 令和6年2月の低気圧で浮棧橋が被災しており、誘客力向上への取組は復旧の進捗を見ながら研究していきたい。

問 船着場の復旧状況と今後の見込みはどうか。

加藤商工観光課長 相



クルーズ船を歓迎する「愛宕青年会八木節」
船名：セブンシーズ・エクスプローラー
(アメリカ・55254トン・乗客定数809名)

問 宮古港へ寄港するクルーズ船の乗客を本町へ誘致するプログラムを研究・開発すべきではないか。

町長 本町への立ち寄りを促す魅力ある観光体験プログラムを提案していく。

要望 今年度、寄港したクルーズ船16隻の定員合計は15000人にもなる。本町への立ち寄りが増えるよう積極的な取組をお願いする。

問 オランダ島の誘客力向上の取組を

答 復旧の状況を見ながら研究する

「ガバメントハンター」とは 狩猟免許と実猟経験を持ち、有害鳥獣の捕獲や駆除を公務として担う自治体職員のこと。

問 クルーズ船乗客の積極的な誘致を

令和8年から9年に整備を始められればと考えている。

要望 町民から「仮の棧橋でも良いので、海水浴場を開設してほしい。」等の意見もある。2年間も閉鎖されており、何か方策も検討願いたい。

は、今後の状況を踏まえて検討したい。



やまざき ただひろ
山崎 忠弘 議員
(令和新風会)

問 伐期を過ぎた森林整備は

答 森林経営管理の委任制度を活用

問 伐期を過ぎた森林整備の課題と対策について伺う。

佐藤町長 町内の山林で伐期適齢期以上となる人工林は、人工林の94%を占め、これらは木材資源として利用可能な状況である。多くの山林は、その立地条件から搬出路の作設に多額の経費を有するほか、第三者の山林を經由しなければならぬ障壁もあるなど、結果として収益が見込まれないことが、適切な管理につながらない要因と考えている。このことを踏まえ、森林所有者への意向調査等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林経営管理の委任制度の活用促進に努めるなど、

森林の持つ多面的機能の発揮につながるよう、

引き続き取り組んでいく。

森林経営管理の委任制度とは

手入れの行き届いていない森林について、町が森林所有者から経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営体に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は町が公的に管理する制度のこと。



伐期をむかえ整備が進む山林

問 財政見直しと事務事業の見直しは

答 財政状況は厳しく見直しは不可欠

問 第10次総合計画策定にあたり、人口減少の中での財政状況の見直し及び事務事業の見直しについて伺う。

町長 「中期財政計画」による財政状況の見直しでは、歳入において人口減少の進行により町税や地方交付税などの主要な一般財源が、長期的に減少傾向にある。一方歳出では、物価上昇の影響により物件費の財政負担が増えるほか、人件費や公



厳しい財政状況の中、効率的な行政運営を進める町

債費などの義務的経費も増加するものと見込んでいる。厳しい財政状況の中、重要課題や町民ニーズに応えるには、「選択と集中」による既存事業の見直しが必要である。次期総合計画では、現計画の成果と課題を分析し、町民の皆様からの提言などを踏まえて事業の再構築を進め、効率的で実効性の高い計画を目指す。

問 漁業者の所得向上について

答 事業者との検討を進める



議員 山崎 泰昌 (政和会)

問 組合員の年間漁業生産額を300万円とされていたが、実情はクリアしているとは考えづらく、対応策を検討することだったが、新たな施策は、

佐藤町長 海洋環境の変化などに対応するため、漁法の転換や新たな養殖種目の導入に向けた取組、継続的な経営に向け、リスクへの備えや設備導入など、経営体の強化につながる取組を進めていく。

問 国、県では漁業所得向上のため、「海業」を推奨している。「カキ祭り」等の実績は理解しているが、所得向上を図るには日常的に継続する事業が必要と考えるが、

町長 「マリン・ツーリズム山田」や「かき小屋」などを実施しているが、漁業収入が不安定になりつつある中、海業は効果的な取組であると認識しており、新たな取組を検討するため、「海業ビジネスモデルづくり支援事業」に参画し、実証実験などに取り組んでいる。

問 海業とは漁港を観光、飲食、宿泊など多様

な民間事業者の資金や創意工夫を活かし漁村を活性化するために活用しやすい環境に整備する事業であり、当町では、対応する施策はあるのか。

上村水産振興主幹 海業を継続的な事業とする場合、主体となる事業者（漁協等）の意向が最も重要であることから、協議しながら考えていく。



初競りが行われた山田魚市場

問 労働人口の確保について

答 複合的な支援に取り組む

問 地域経済の担い手の減少は大きな問題となっており、第一次産業においては特に顕著である。第10次山田町総合計画（素案）において具体的な施策は、

町長 新規就業者に対する技術面、経営面での支援を継続するとともに、受入経営体の強化を図り、移住・定住施策とも連携した複合的な支援を展開していく。

芳賀副町長 県も認識しているため、県と協議しながら検討していく。

問 令和9年度から「育成就労」が始まり外国人の受入れや支援には自治体も取り組むべきと考えるが、

問 令和9年度から「育成就労」が始まり外国人の受入れや支援には自治体も取り組むべきと考えるが、

「育成就労制度」とは

令和6年6月に成立した入管法及び技能実習制度の一部改正法により、現行の技能実習制度は「育成就労制度」となり、令和9年4月から施行される。外国人材を受け入れ、原則3年間の就労を通じて「特定技能1号」の水準まで育成することを目的としている。



とよまね まこと 議員
豊間根 信 (政和会)

問 公営住宅の関係機関との連携は

答 情報を共有しながら対応

問 令和7年第3回定例会において、町としては災害公営住宅及び町営住宅入居者のうち、単身高齢世帯に対しては、町営住宅管理センターによる定期的な巡回訪問を実施するとともに、必要に応じて関係課に情報提供を行っているとの回答を得たが、これを受けて、次の2点について伺う。
 (1)1年あたりの訪問回数及び内容は。
 (2)福祉担当や社会福祉協議会との連携がとれているのか。

佐藤町長 訪問回数及び内容については、年間4回程度実施しているが、内容としては安否確認と併せて緊急連絡先や連帯保証人に変更がないかなどの確

一般質問

問 テレビ難視聴地域対策として各地域において共同受信組合方式で地域の難視聴解消に努力してこられたが、その間にサテライト中

答 組合の意向等を踏まえ検討する

継局などの整備もあり状況も変化してきた。そこで2点について伺う。
 (1)町全体の組合数を当局は把握しているの

問 テレビ共同受信施設解体への助成は

町長 熊の日撃情報が寄せられた場合、その都度、防災行政無線

及びSNSにより住民へ情報を提供しているほか、学校等多数の方々が利用する施設付近の場合においては、個別に情報提供するなど、注意喚起に努めているところである。

答 防災行政無線やSNSで情報提供

問 熊の出没による情報提供体制は

認を行っている。福祉担当や社会福祉協議会との連携については、入居者に対する福祉の

サポートが必要な場合には、関係部署が情報を共有しながら対応することとしている。



共同受信施設組合アンテナの例

か。
 (2)老朽化した設備の解体について町で助成する考えはないか。

町長 現在、町が把握しているテレビ共同受信施設組合は21組合である。老朽化した設備の解体に対する助成については、現行の「テレビ難視聴地域解消事業」は、受信困難地域の改善を目的としており、解体に係る費用は補助対象外となっている。施設解体への助成については、他自治体

の事例などを参考にしながら調査・検討を進めていくが、国庫補助金を受けて整備された施設の解体は「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づく財産処分が必要となる場合があるほか、組合員間の合意形成や解散手続きなどの調整も出てくることから、今後、組合からの意向等を踏まえ、対応していきたいと考えている。

問 子どもの均等割の免除は

答 独自に軽減策を講ずる考えはない



議員 木村 洋子
(日本共産党)

問 子どもが生まれると税負担が増える。子育て支援に逆行するとも言える制度が国民健康保険の子ども均等割負担である。各地で均等割減免の取組が広がっている。宮古市では令和2年度より18歳以下の子どもの均等割を全額免除している。当町においても子育て世代をしっかりと応援する立場から、子どもの均等割をなくして子育てしやすい町をつくっていくべきでは。

佐藤町長 子どもに係る均等割の減額措置については、減収分の財源を公費負担とする国の制度により実施しているものであり、保険者の判断による対象者や範囲の拡大は、他

の被保険者が法律に基づかない負担をすることにつながるから、町として独自に軽減策を講ずる考えはない。なお、現在、国にお

いて子どもに係る均等割の減額措置拡充の検討が進められているので、その動向を注視していく。

問 熊を寄せつけない環境づくりは

答 国の動向を注視し検討する

問 全国的に熊の被害が多発している。個体数の管理は必要なことだと感じるが、同時に、熊が出せないような環境づくり（ゾーニング）が重要であると考え。特に人口減となっている地域では、放置された栗や柿の実のついた木が手つかずになっていたりヤブ化も進んでいる。熊の餌になる不用な木の伐採やヤブ化等を解消し、熊を寄せつけない環境づくりを進めていくべきではないか。

町長 熊を寄せつけない環境づくりについては、見通しを良くすることは、熊を含めた獣害対策に一定の効果はあるが、ヤブ化しているエリアは広域的に存在しており、誘引物の撤去とともに、所有者との連絡調整等困難が予想され、実施には多くの課題がある。国の新たな「熊被害対策パッケージ」において、誘引物の撤去のほか、緩衝帯の整備等の支援が明示されたことから、今後の国の動向を注視し、環境づくり等の対策を検討する。



熊の移動経路となる河川の刈払いが望まれる
(嶋田橋付近)

問 被災者の「心のケア」への支援は

答 町民全体にも目を向け取り組む

問 震災より15年となるが、被災者の「心のケア」への支援の動向は。

町長 被災者の方々や、心の問題を抱える町民全体にも目を向け取り組んでいく。



議員 清貴 議員 (政和会)

問 町民の居場所づくりの取組は

答 各団体は居場所提供を行っている

問 旧さくら幼稚園が子ども、高齢者の交流の場として利用されている。居場所づくりは本町の政策課題であると思うが今後の取組を伺う。

佐藤町長 町内において、各団体等では、子ども、高齢者の居場所の提供や子ども食堂、フードパントリー等を行っている。活動に際しては、活動場所や資金面、人材確保など課題が伴うことから公共施設の提供、「こども食堂運営支援事業」、活動の周知を図ることに支援をしている。引き続き連携を図り取組を進める。

問 団体等の活動に対してイベント情報などの広報を町は連携を図

り取り組んでいるか。
濱登健康子ども課長 団体では自ら広報に取

組んでいる。町では行政が関わる分野の広報に支援している。



交流の場として有効利用 (旧さくら幼稚園)

問 町内小中学校の不登校の実態は

答 年々増加傾向にある

問 当町の小中学校の不登校の現状を伺う。

松葉教育長 不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、令和6年度は46名と過去最多となっている。

問 令和8年4月から、旧船越小学校を活用し、本格運用を始める教育

支援センターを不登校で困っている小中学生や保護者の方々に希望が持てるように活用してもらいたい。
教育長 当施設に通う子どもたちの様子を注視し、必要に応じて見直しを図るなどよりよい学びの場となるように努める。

問 山の内生活改善センターの移設は

答 集会施設の在り方を検討

問 山の内生活改善センターについて、東日本大震災を経て集落の環境も変化していることから、移設の考えはないか伺う。

町長 建設から45年が経過しており、地域の方々からは「避難所として立地が悪く、駐車場もない」といったご意見を頂いたこともある。現時点において、移設の考えはないが、

人口減少等により集会施設の集約化が必要であることは認識しており、今後は財政負担や地域の意向などを勘案しながら、集会施設の在り方について検討していく。
要望 地域住民の意向に耳を傾け、地域のための集会施設をどのように運営していくのか考えてもらいたい。



老朽化が進む山の内生活改善センター

一般質問

問 田の浜地区の道路拡幅は

答 現時点で予定はない



議員 菊地 光明 (新生会)

問 町道前須賀・タブの木荘線のうち、通称どどっばについて、関係機関と協議の上、急カーブを緩やかなカーブへ直す計画はないのか。また、田の浜地区の低地部が現状のままのうちに拡幅工事をしておくべきと考えるが、当局の考えを伺う。

どの課題があることから、現在の線形で安全・安心に通行ができるよう引き続き道路管理に努めていく。また、当該路線の道路拡幅につい

て、今後の土地利用の計画に併せ道路整備も検討していく必要があることから、現時点では、道路拡幅の予定はない。



町道前須賀・タブの木荘線

問 防潮林の整備は

答 県と情報を共有していく

問 前須賀地区と浦の浜地区の防潮林の松の

木について、東日本大震災から約15年、植栽

してから約10年が経過して、現在は枝払いや間伐の時期にあると思うが、関係者と協議の上、実施を要望してはどうか。これまでの経緯と今後の方針について詳しく説明せよ。

ころ、平成30年度から令和6年度にかけて下刈り及び本数調整伐を実施しており、今後は状況を見ながら再度本数調整伐やつるの駆除等の実施を検討しているとのことである。引き続き、適切に維持管理がなされるよう、県と情報を共有していく。



植栽から約10年が経過した防潮林 (浦の浜地区)

問 下水道経営の健全化の策は

答 使用料改定も視野に入れる



よこた たつひさ
横田 龍寿 議員
(政和会)

問 下水道事業は住民生活を支える重要なインフラであり、町長が住民負担に配慮し使用料改定に慎重な姿勢を示していることは理解でき、その姿勢を尊重する立場である。しかし、施設の老朽化や人口減少が進む中、現行使用料で将来の更新費用を十分に確保できるのか、慎重かつ冷静な検討が必要である。令和6年度決算では経費回収率が48・81%で、一般会計からの繰入れに依存しているが、経営健全化と自立性向上についてどのように考えているのか。

佐藤町長 下水道事業は使用料と一般会計繰入金を主な財源としてきたが、近年は企業債償還金の増加などにより繰入金への依存が続いている。今後は事務執行体制や施設管理業務の適正化・効率化による経費削減を進め、使用料改定も視野に入れ、経営健全化と自立性の向上を図っていく。
問 令和6年度は半分以上を赤字で運営している状況だが、この現状をどのように評価しているのか。

り、現状では理論上2倍以上の引き上げが必要となるが、使用者の負担には十分に配慮しなければならぬ。他市町村の使用料を参考に改定の検討を進めていきたい。

「経費回収率」とは

汚水処理に要する費用を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示した指標のこと。

区の住民の実質負担が大きくなってしまふ。早めに改定してほしい。

佐々木上下水道課長

経費回収率は48・81%で、一般会計からの約4億1400万円の繰入れに大きく依存している。前回の使用料改定は平成17年度で、これまでは接続率向上を優先して据え置いてきたが、公営企業会計への移行により、支出削減と収入改善が必要であると分析している。
問 改定のスパンや時期は。

上下水道課長

他自治体では3年から5年が多く、本町も改定期期を含め検討中である。先送りすれば負担増が急激になる可能性がある



下水道事業の早期の経営健全化を



下水道をPRするイベント

議会の動き

令和7年第3回定例会閉会後から同年第4回定例会開会前までの議会活動をお知らせします。

9月

17日 全員協議会…議長外11名出席

29日 令和7年度三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会総会…議長出席（釜石市）

10月

7日 町村議会議長会第10回委員長研修会…議会運営委員長、産業建設民生常任委員長出席（盛岡市）

22日～24日 町村議会議長会令和7年度政務調査会研修会（島根県奥出雲町、出雲市、美郷町、松江市、安来市）…議長出席

27日 産業建設民生常任委員会…委員長外5名出席

11月

5日 宮古地区広域市町村議会連携会議研修会…議長外13名出席（田野畑村）

7日 町村議会議長会広報担当者研修会…議会広報編集特別委員長外2名出席（盛岡市）

7日 岩手県立宮古短期大学部協力会令和7年度第1回総会…議長出席（宮古市）

11日～12日 町村議会議長会政務調査会研修会並びに第69回町村議会議長全国大会…正副議長出席（東京都）

13日 防衛省全国情報施設振興議員連盟並びに総務省・防衛省への要望活動…議長出席（東京都）

20日 総務教育常任委員会…委員長外5名出席

26日～27日 産業建設民生常任委員会視察研修…委員長外5名出席（岩泉町、洋野町、青森県八戸市）

12月

1日 総務教育常任委員会…委員長外5名出席

2日 議会運営委員会…委員長外5名出席

3日 全員協議会…議長外13名出席

講義する江藤俊昭氏



熱心に耳を傾ける議員

10月7日に、町村議会議長研修会が岩手県自治会館で開催され、阿部吉衛産業建設民生常任委員長、昆清議会運営委員長が受講しました。
講師は大正大学地域創生学部公共政策学科の教授で地方議会改革研究の第一人者である江藤俊昭氏。「いま求められる議会の役割と責任」議会制度における委員会の役割をテーマにした講義でした。本町議会基本条例にある「町民の声を町政に反映させる議会、町民に対して開かれた議会」の構築を目指し、年齢や性別、職業の異なる多様な人材が参画することのできる議会となるよう、今後とも研究していきたいと思えます。

町村議会議長研修会を受講

宮古地区広域市町村議会連携会議研修会を受講

11月5日、宮古地区広域市町村議会連携会議の議員研修会がホテル羅賀荘を会場に、宮古広域の4市町村議会から議員89名が参加して行われました。研修会では、講師に（一社）地方公共団体政策支援機構の首席研究員である渡辺大樹氏を招き、「議会が行うべき予算・決算審議について」データに基づく財政及び総合計画との関係」と題しての講演をいただきました。研修会の後には講師を交えた情報交換会も設けられ、議員間で意見や情報の交換が行われ、有意義な研修となりました。

宮古地区広域市町村議会連携会議

宮古広域の振興と住民福祉の向上を目的に平成31年4月に設立された。管内市町村議会の正副議長で構成されており、共通する行政課題の調査や研究、議員研修活動等に取り組んでいる。



講義する渡辺大樹氏



講義の様子

町村議会広報担当者研修会を受講

11月7日に、町村議会広報担当者研修会が岩手県自治会館で開催され、佐々木議会広報編集特別委員長、山崎忠弘委員、横田龍寿委員が受講しました。議会広報の企画と編集について、議会広報サポーターの芳野政明氏を講師に迎えてお話をいただきました。

この研修で学んだことを今後の議会だよりの編集に活かし、町民の皆さんが見たい、知りたい事柄を分かりやすくお伝えする紙面づくりに努めます。



講義する芳野政明氏



議会広報コンクール入賞を目指し、受講にも熱が入ります。

山田高校への給食の提供に関する要望書を提出

岩手県立山田高等学校は、大正15年に開校、町の教育の発展を支えるとともに、多くの優秀な人材を輩出してきました。令和8年には創立100年の記念の年を迎えます。しかし入学者数は年々減少しており、伝統ある山田高校の存続のためには、町によるこれまで以上に強固な支援が必要です。高校のさらなる魅力向上のために、給食の提供について、早期実現に向け取り組んでいた、12月5日に町に要望しました。

この要望を受け、町からはできる限り早い時期に給食の提供を実施できるよう取り組んでいくとの回答が出されました。



提言書の説明をする
豊間根総務教育常任委員長



提言書の手交を受ける
佐藤町長と松葉教育長

~~~~~行政視察受入れ~~~~~

令和7年4月から12月までの間に受け入れた行政視察についてお伝えします。

①宮城県大郷町議会

(5月12日来町)

～都市型スポーツ整備推進事業について～
中央公園「遊ビバ!!」整備の経緯や施設の管理運営について説明し、現地視察も行いました。



②金ケ崎町議会 報酬等検討特別委員会

(7月4日来町)

～議会基本条例について～

現在議会基本条例の制定に向けた取組を行っている金ケ崎町。本町の条例制定の経緯や条例に基づく活動を説明しました。



③静岡県議会 危機管理暮らし環境委員会

(10月15日来町)

～東日本大震災からの復興について～

震災後、本町は静岡県から多くの職員を派遣いただき、行政支援や生活再建、インフラ整備などのあらゆる分野で力強いご支援をいただきました。

今回は本町の復興状況や、南海トラフ地震への備えとして、地震・津波対策の現状などを視察しました。



④北海道「上ノ国」町議会議員

(11月28日来町)

～地震・津波等の防災対策について～

震災直後から本町に職員を派遣いただき、混乱期の業務を支えていただきました。上ノ国町は平成5年7月12日に奥尻島沖で発生したマグニチュード7.8の地震による被災経験を活かして、それぞれが自治体の公用車に乗って来町してくれたので、公用車が被災した本町では大きな支援となりました。

本町の地震・津波等の防災対策や、大規模災害時に議員がどのような行動をすべきかを視察しました。また、震災伝承ギャラリーにおいて町内各地区の被災状況や復興後の街並みなどを見学しました。



産業建設民生常任委員会視察研修

産業建設民生常任委員会は以下の内容について調査するために11月26日に岩手県岩泉町と洋野町を、27日に青森県八戸市を視察しました。

シンバルス（岩手県岩泉町）～グランピング施設及びキャンプ場に関する視察～

岩泉町では平成28年台風10号豪雨災害で被災した交流施設「ふれあいランド岩泉」を再整備し、令和7年4月24日に新たな観光施設として「シンバルス」がグランドオープンしました。再整備にあたっては、グランピング施設やコテージの建築、サニタリーハウスのリフォーム、オートキャンプ場の区画拡大、東屋設置などを実施しました。特徴として、持続的な管理運営を図ることを目的に民間の活力を導入しており、町が決定した事業者が施設設計や施工などを行い、完成後は指定管理者となって管理運営を行っています。



グランピング施設
外観
←



グランピング施設
内部
→

株式会社北三陸ファクトリー（岩手県洋野町）～つくり育てる漁業に関する視察（ウニの畜養及び陸上養殖）～

洋野町では、昆布やワカメなどの海藻資源を守りながら、高品質なウニを持続的に生産する独自の仕組みがあります。約50年前に漁師が考案した「うに牧場®（増殖溝）」により、資源の枯渇を防ぎつつ安定した漁獲を実現しています。

北三陸ファクトリーでは、磯焼けによる餌不足で痩せたウニを畜養し、美味しいウニとして商品に変える取組を行っています。また、令和7年4月よりウニ陸上養殖システムの構築に向けて、国の事業を活用して実証事業の本格化に取り組んでいて、現在洋野町内に大規模陸上養殖施設を建設中です。



社内での
視察研修
←



建設中の
陸上養殖施設外観
→

八戸市水産会館及び嶋脇漁業株式会社（青森県八戸市）～つくり育てる漁業に関する視察（カレイ・ヒラメの陸上養殖）～

八戸市ではイカやサバが主要魚種でしたが、不漁により漁業者だけでなく飲食業界、観光業界へ大きな影響が出ています。このような状況を打開するため、同市では「八戸水産アカデミー」を設置し、養殖業や消費者ニーズなどをテーマに講演会を開催するなど、関係者の知識向上を図りながら水産業の再興に向けた取組を行っています。

これを受け嶋脇漁業株式会社では、新規事業としてマツカワガレイの閉鎖循環式陸上養殖に取り組んでいます。この事業は産学金官が連携した事業で、養殖は令和7年6月30日から本格的に開始しています。現在養殖しながら成育状況やコストなどデータ収集を行っていて、令和8年度以降に出荷する予定です。



八戸市
水産会館
視察研修
←



陸上養殖
施設内部
→

総務教育常任委員会視察研修

総務教育常任委員会は以下の内容について調査するために12月16日に宮城県富谷市を、17日に宮城県栗原市と加美町を視察しました。

宮城県富谷市～移住定住に関する取組についての視察～

富谷市は①暮らしを自慢できるまち！②教育と子育て環境を誇るまち！③元気と温かい心で支えるまち！④市民の思いを協働でつくるまち！の基本方針のもと、「住みたくなるまち日本一」の実現を目指してまちづくりに取り組んでいます。大東建託株式会社が発表した住み続けたい街ランキング2025で5年連続東北第1位、街の住みこちランキング2025で6年連続東北第1位を獲得するなど、自治体評価ランキングで軒並み高評価を受けています。また国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に発表した将来人口推計では、東北6県の中で唯一、2045年ま

で人口増加を続ける都市とされました。



富谷市視察研修

宮城県栗原市～移住定住に関する取組についての視察～

栗原市は暮らし・仕事・交流全般で移住希望者を支援しています。取組の1つに「くりはら移住定住コンシェルジュ」があります。先輩移住者等がコンシェルジュ（相談役）として活動しており、移住相談や情報発信を行っています。移住希望者は実際の生活を生の声から知ることができます。また市では、SNSを使い市の魅力を伝えるなど、情報発信にも力を入れています。



栗原市視察研修

国立音楽院宮城キャンパス（宮城県加美町）～廃校舎の利活用に関する取組についての視察～

加美町では廃校となった旧上多田川小学校について、平成25年に跡地利活用検討委員会を設置し地域住民の意見を傾聴するなどして、福祉施設、交流・教育施設、コミュニティ施設を複合的に組み合わせ、まちづくりへの寄与・周辺との調和、コミュニティへの貢献を考慮した活用を進めることにしました。平成27年に株式会社国立音楽院より地方創生に関する「音楽と福祉」の構想の提案があり、視察や住民説明会を経て平成29年4月に開校しました。音楽の夢を志す者が全国から集まり、日々、管楽器の修理や弦楽器製作、音楽療法などの技術習得に励むほか、地域住民との交流も積極的に行われています。



施設内での視察研修
←



施設外観
→

みんなの

「声」

No.32



有哉さん(父)
希望のぞみさん(母)
結月ちゃん(7歳・長女)
耀大くん(3歳・長男)
瑚晴ちゃん(1歳・次女)

町民の皆さまからの町への提言、思いなどを紹介します。
表紙(1ページ)に登場いただいた福土さん家族にお話を聞きました。

町の良いところは

地域のつながりというものを強く感じている。3人の子どもも地域の皆さんに支えられ、助けられながら育てていくことができている。今後も地域のつながりを大切にしながら子育てをしていきたい。

町に望むこと

医療費無償化や学校給食無償化等、子育て世代にとって子育てしやすい環境にあると思う。今後も子どもたちがこの町で健やかに過ごしていくことができるような支援をお願いしたい。

子どもに望むこと

3人の子どもたちが明るく元気に育ってほしい。それが一番の願いだ。

傍聴席からひとこと

～山田高校生の「視点」～

No. 72

山田高校の3年生23人が12月定例会の一般質問を傍聴しました。そこで、3人の生徒に傍聴した感想を伺いました。



田中結奈さん

議会を初めて見学し、町長さんをはじめ、議員の方々や町役場の方々が山田町をより良くするために一生懸命頑張っていることを知り、ありがたいと感じました。



笹花心音さん

議員一人ひとりの持ち時間が決まっている中、時間いっぱい議員の方が思いを伝えたり質問をしたりしている姿が印象的でした。次は私たちが高校生議会で頑張りたいと思います。



堀合楽翔さん

実際に議会を見学するのは初めてでした。議員の方々が山田町のことをよく考えて熱心に質問している様子を見て感謝したいと感じました。

次の定例会は2月6日(金)

に開会する予定です。

お気軽にお越しください。

あ
と
が
き

▼7月、伝作鼻く小島くオランダ島とサップで海上散歩をした時のこと。パドルを海面に入れた瞬間、羽を広げた何かが飛んで行きました。一瞬「カマキリ？」と目を疑いましたが、そんなはずはなく、驚くことに「飛魚」でした。▼32年前、某少年の船「スタップ」として乗船した相模湾沖で、初めて「飛ぶ魚」を見て感激した経験があります。「今は山田湾内で見られるのか」と驚愕しました。▼高海水温の原因である黒潮の大蛇行が約8年ぶりに終息したとのこと。サケの壊滅的不漁やホタテ貝のへい死など漁業不振が続く中、豊かな山田の海が復活するよう、強く祈念せずにはいられません。(中屋佳信)

発行責任者

議長 昆 暉 雄

議会広報編集特別委員会

- 委員長 佐々木 慶 信
- 副委員長 昆 暉 雄
- 委員 山崎 佳 信
- 委員 横田 忠 信
- 委員 山崎 龍 昌
- 委員 山崎 泰 昌